

釜石港 港湾脱炭素化推進計画（案） 【概要版】

令和 8 年 3 月
岩手県（釜石港港湾管理者）

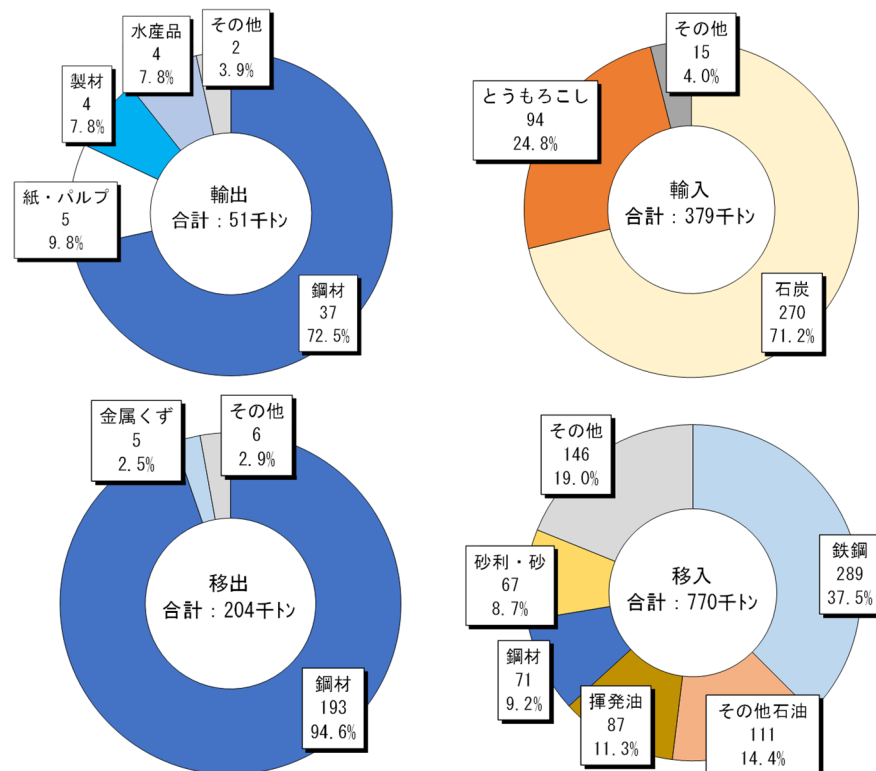
1. 基本的な方針

(1) 釜石港の概要

明治7年	国営製鉄所が建設されたことにより発展が始まる。
大正11年	内務省の指定港となる。
昭和26年	重要港湾に指定。
昭和37年	5千トン岸壁1バースの建設に着手し、昭和46年に完成。
昭和52年12月	須賀地区公共ふ頭の拡張と湾口防波堤の整備を骨子とした港湾計画の改訂。
昭和53年	湾口防波堤建設に着手。東日本大震災に伴う災害復旧を経て平成30年に完成。
平成4年	須賀地区-11m岸壁、耐震-7.5m岸壁の建設着手。平成19年完成。
平成29年9月	復興支援の一環として大阪府から無償譲渡されたガントリークレーンが供用開始。



取扱貨物の内訳（令和5年）

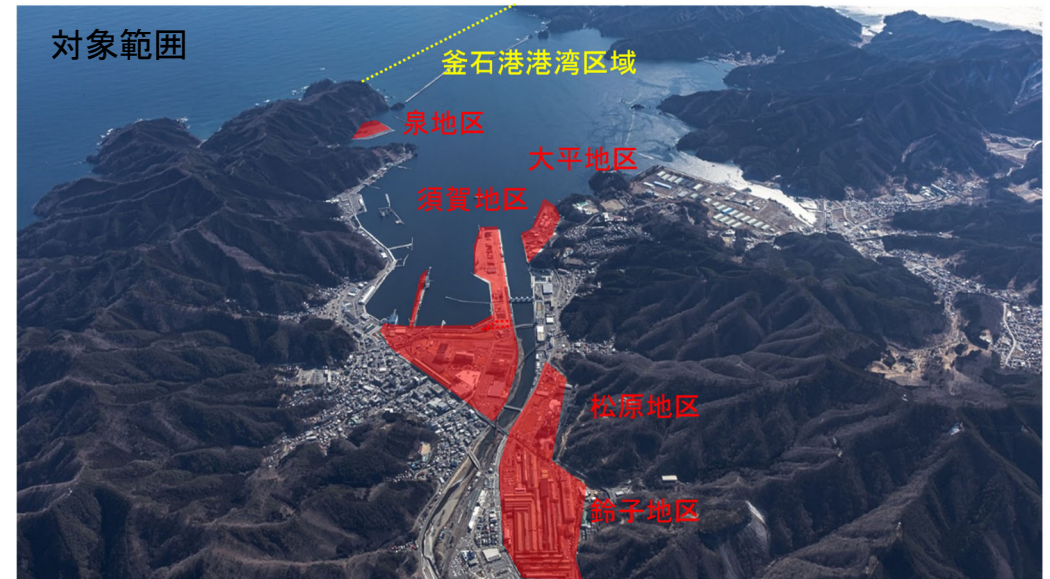


出典：岩手県港湾統計年報（令和5年）

1. 基本的な方針

(2) 計画の対象範囲

- 港湾区域及び臨港地区を基本とする
- ターミナル内
- ターミナルを経由して行われる物流活動
- 港湾を利用して生産等を行う事業者の活動
- ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組



主な対象施設

分類	対象地区	主な対象施設等	所有・管理者	備考
ターミナル内	須賀地区 大平地区	港湾荷役機械	港湾管理者	
		管理棟・照明施設・上屋・リーファー電源・その他施設等	港湾荷役業者 港湾管理者 港湾荷役業者	
出入船舶・車両	須賀地区 大平地区	停泊中の船舶	船社	
		貨物輸送車両	港湾運送事業者	
ターミナル外	鈴子地区	事務所、倉庫内の照明・冷暖房等 施設内の機械類等	民間事業者	一部臨港地区周辺含む
	松原地区	エネルギー工場 (石炭火力発電)		臨港地区周辺
		LPガス製造所		臨港地区周辺

(3) 取組方針

①温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する取組

- 管理棟・照明施設等のLED化による省エネルギー化
- 港湾荷役機械や船舶、車両の低炭素化
- ターミナル内で使用する電力の低・脱炭素化
- 次世代エネルギー（水素・アンモニア等）への燃料転換
- ブルーカーボン（藻場）の造成による二酸化炭素の吸収源の再生・確保

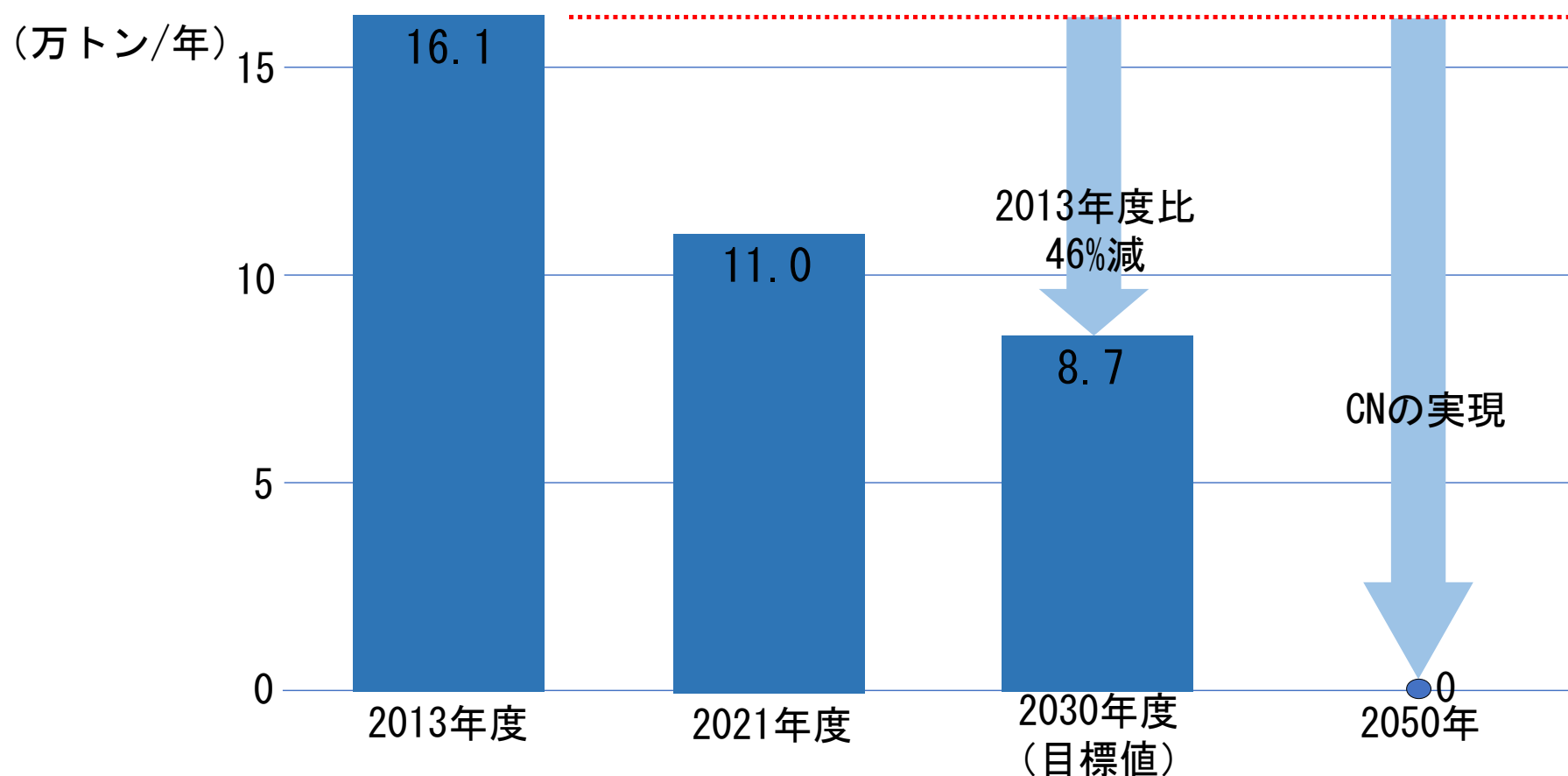
②港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組

- 水素・アンモニアの受入や、供給施設の整備等の検討（今後の動向や技術開発に合わせて）

2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標	
	中期（2030年度まで）	長期（2050年まで）
KPI 1 CO2排出量	8.7万トン/年 (2013年度比46%減)	実質0トン/年
KPI 2 低・脱炭素型、次世代エネルギー型 荷役機械導入率	10%	100%

CO2排出量



3. 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体



港湾脱炭素化促進事業によるCO2 排出量の削減効果

CO2排出量	ターミナル内	出入り船舶・車両	ターミナル外	合計
①：2013年度実績	1,066トン	4,994トン	154,547トン	160,607トン
②：2030年度推定	432トン	3,993トン	90,864トン	95,289トン
③：増減量 (2013年度⇒2030年度)	-634トン	-1,001トン	-63,683トン	-65,318トン
④：削減率 (③/①)	59.4%	20.0%	41.2%	40.7%

○今後、脱炭素化の取組の具体化に応じ、港湾脱炭素化推進計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加していくことによって、目標に向けて削減率を高めていく。

4. 港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想

(a) ターミナル内

- 低炭素型荷役機械の導入
- 次世代エネルギー（水素、アンモニア等）への燃料転換

ブルーカーボン(藻場)の造成



※2

(取組イメージ)

泉地区

須賀地区

大平地区

石炭火力発電の アンモニア混焼



※3

(取組イメージ)

松原地区

鈴子地区

(b) 出入り船舶・車両

- 低炭素型車両・低炭素燃料船の導入
- 次世代エネルギー（水素・アンモニア等）船・車両の導入

(c) ターミナル外

- 石炭火力発電のアンモニア混焼
- 次世代エネルギー（水素、アンモニア等）への燃料転換
- ブルーカーボン（藻場）の造成

次世代エネルギー船の導入



※1

(取組イメージ)

次世代エネルギー車両の導入



※1

(取組イメージ)

※1 出典：国土交通省HP「CNP形成に資する技術の事例集」

※2 出典：国土交通省HP 地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会 令和5年度第1回委員会資料

※3 出典：日本製鉄株式会社HP「日本製鉄 市村地球環境産業賞 功績賞を受賞 ～木質バイオマス専焼技術の実用化により、商用発電のカーボンニュートラル化に貢献～」